

令和2年度事業成果報告資料 (FD・SD事業)

体系的な教職員研修プログラムの実用化に向けた改善・普及・展開

一般社団法人専門職高等教育質保証機構

2021年2月

本事業の全体計画

令和2年度

令和3年度

令和4年度

目標

- FD・SDプログラム開発パッケージ化
- 履修証明プログラムとしてのモデル講座実施

- パッケージの改善（横展開）
- 専門学校主導の履修証明プログラムとしてのモデル講座実施

- パッケージの改善（縦展開）
- 特定の職業分野向け履修証明プログラムとしてのモデル講座実施

調査・分析

既存履修証明プログラムの実態等、枠組構築に必要な情報収集

モデル講座の受講結果の詳細な分析（受講ログの解析等）

企業と連携した研修の実施内容に関する詳細な調査

枠組の構築・改善

専門学校教職員研修プログラム開発パッケージver.1
制度、広報、運営、学修基盤、カリキュラム等の各方面から、実用化に必要な要件を定義

専門学校教職員研修プログラム開発パッケージver.2
制度、広報、運営、学修基盤、カリキュラム等の各方面から、実用化に必要な要件を定義

専門学校職業分野別教職員研修プログラム開発パッケージ
職業分野ごとにプログラムの開発を可能にするための要件定義（主として企業連携要素追加）

モデル講座の企画・実施

専門職総合教育支援士講座 [大学による企画・実施]
専門学校教職員向け。総合的かつ体系的な履修証明プログラム

専門職総合教育支援士講座 [専門学校による企画・実施]
専門学校教職員向け。総合的かつ体系的な履修証明プログラム

専門職教育支援士（〇〇分野）講座 [専門学校と企業が連携して企画・実施]
専門学校教職員向け。職業分野に特化した履修証明プログラム

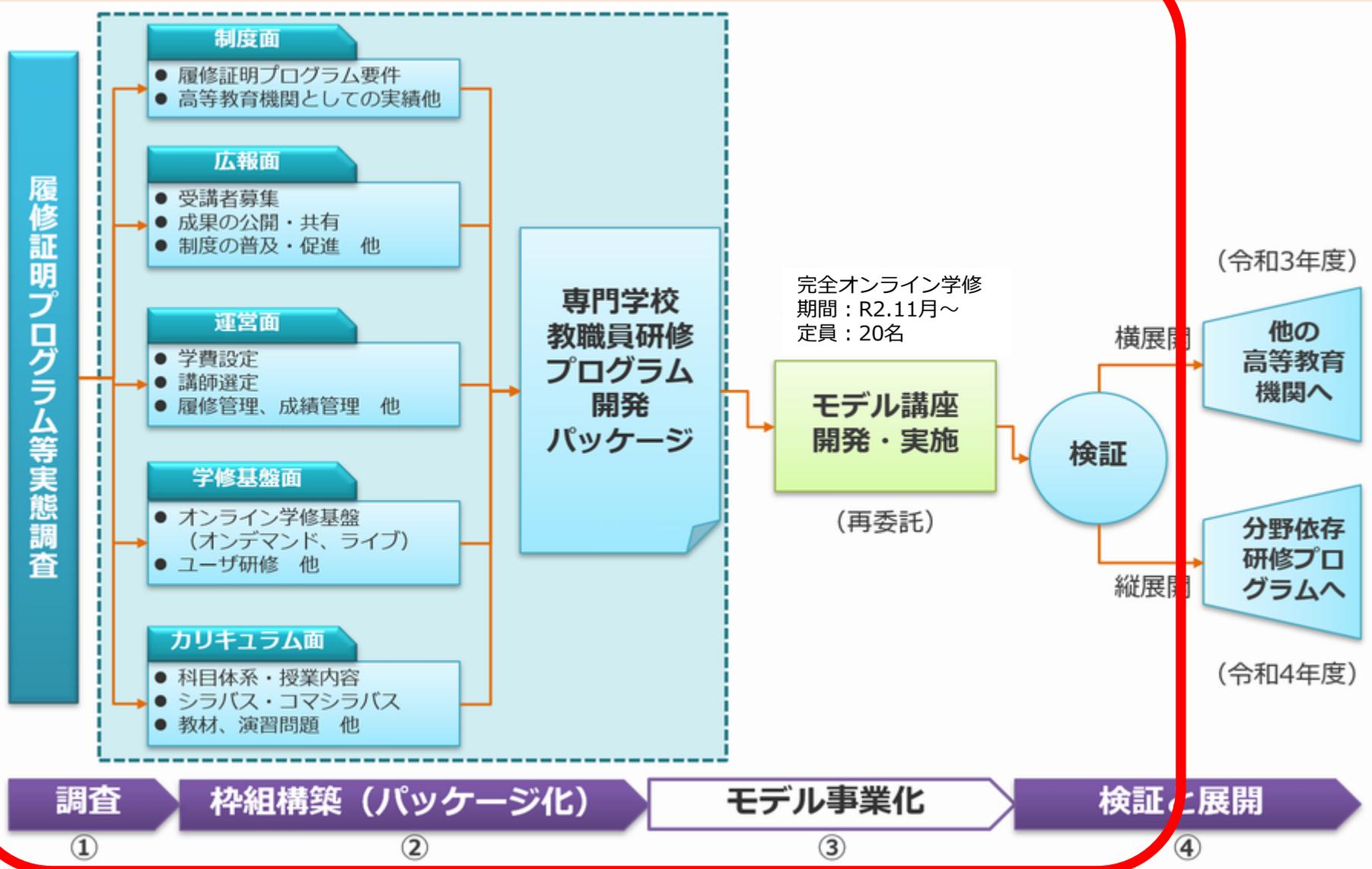
検証

総合的・外形的な評価・検証（アンケート/ヒアリング等）

総合的評価および詳細な分析（アンケート、受講ログ解析等）

総合的・外形的な評価・検証、3年間の事業成果とりまとめ





① 履修証明プログラム実態調査

● 目的

- 履修証明プログラム活用状況を明らかにする
- パッケージ化の参考とする

● 方法

- 職業実践力育成プログラム (BP) を対象
- 平成27～令和元年度のBPリスト
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/index.htm
 →重複を避けて履修証明プログラムの情報収集

● 収集項目

- ✓ BPパッケージで公開を求めている以下の項目
- ✓ 設置形態、大学等の名称、所在地、課程名、開設年月、定員、期間、目的・概要、4テーマ（「女性活躍」、「非正規労働者のキャリアアップ」、「中小企業活性化」、「地方創生（地域活性化）」のいずれか）、履修資格、対象職業、身に付けることのできる能力、教育課程、修了要件（終了授業時数等）、総授業時間数、要件該当授業時数、成績評価方法、自己点検・評価方法、修了者の状況に係る効果検証方法、企業等の意見を取り入れる仕組み、社会人が受講しやすい工夫、授業料、備考

● 分析方法

- ✓ 領域・分野の分類、定員、期間、時間数、授業料等の分布

● 結果

● 186の事例を収集

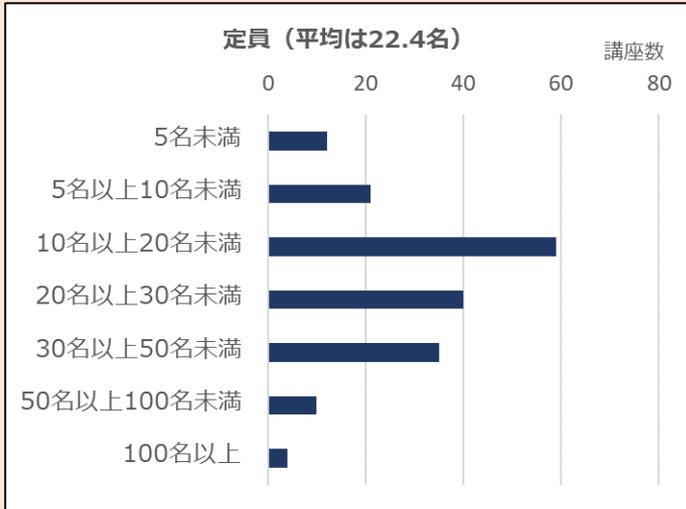
- 要約
<https://drive.google.com/file/d/1RFauFNHhKxBneXty0IF4WPkF3ESyec6/view?usp=sharing>
- 本体
<https://drive.google.com/file/d/1Cnfwx8ABTkH6v0t3oydyIMz6Dti7LHpE/view?usp=sharing>

- 大学・大学院が172（ほとんど）、短大13、高専1
- 分野・領域
 - ✓ 医療・看護系が目立つもバラエティに富んでいる



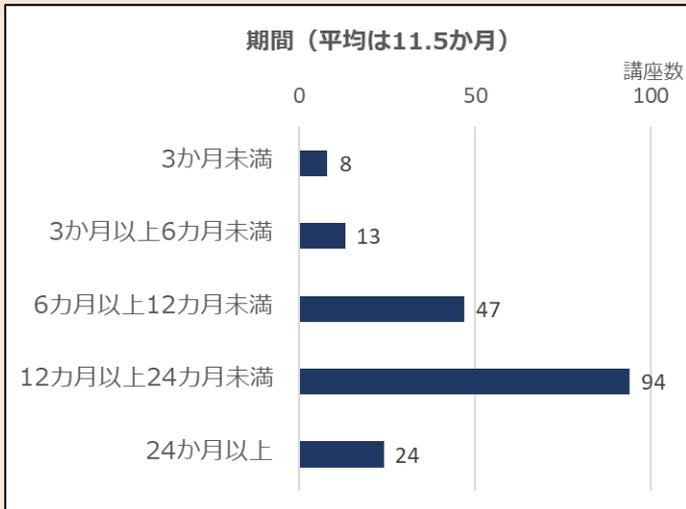
定員

- ✓ 20名程度が標準もバリエーション大



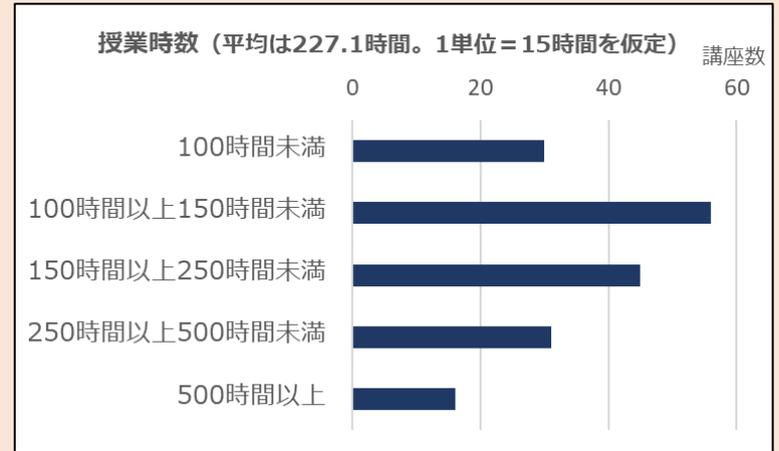
期間

- ✓ 平均およそ1年。2年を設定している講座も多い



授業時数

- ✓ 120時間 (旧ルール) 以上も多いが、60時間 (新ルール) も一定程度存在



授業料

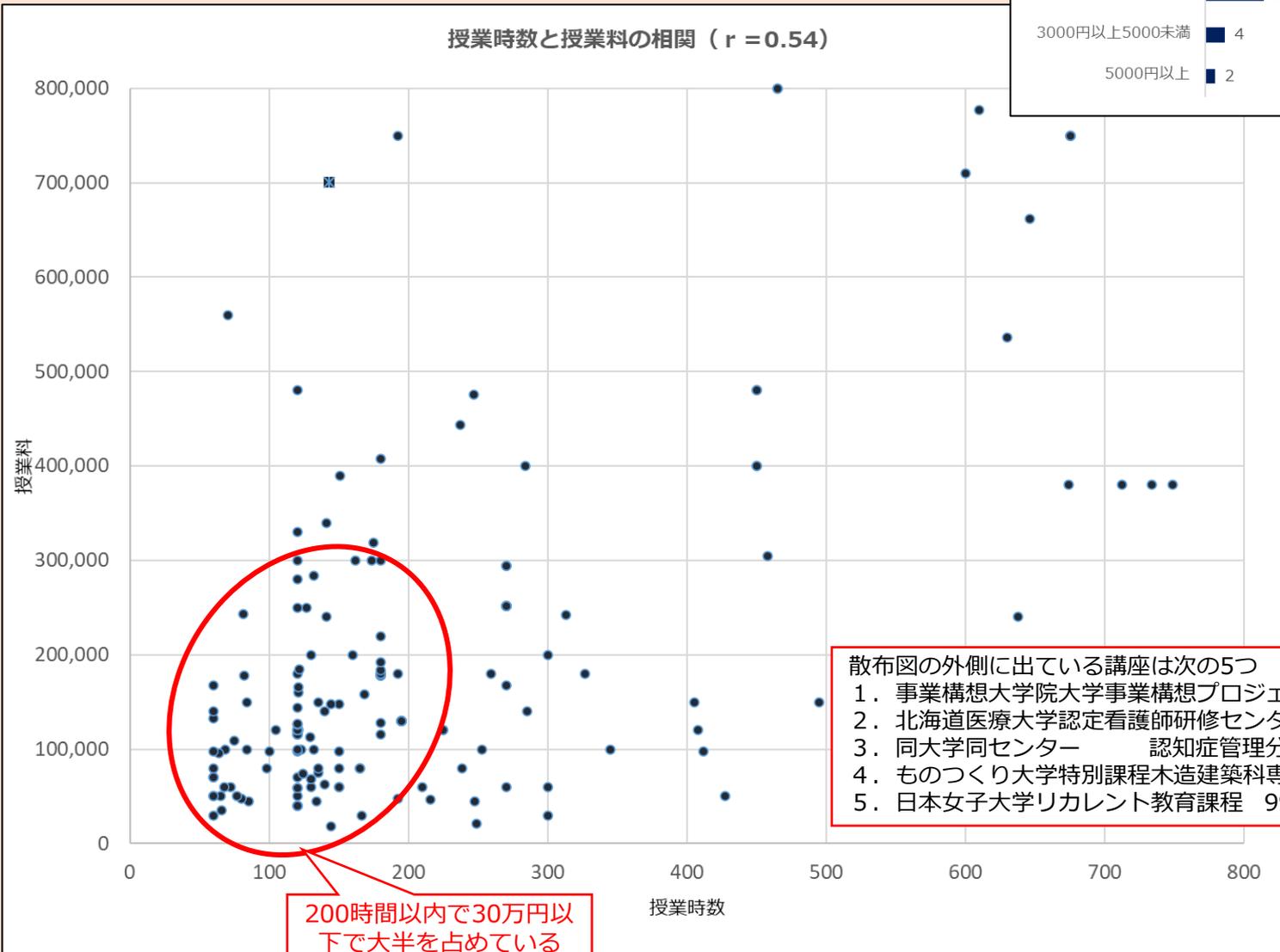
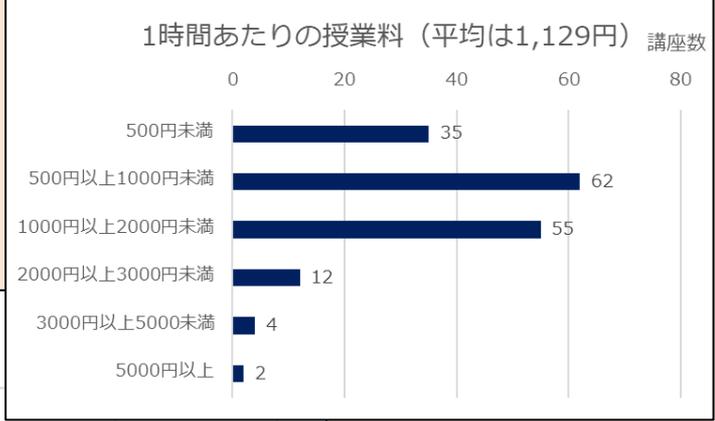
- ✓ 20万円程度。補助や助成があつて0円のものも7例あり



① 履修証明プログラム実態調査

授業時間数と授業料

✓ 1時間あたりの授業料は1,000円強



- 散布図の外側に出ている講座は次の5つ
1. 事業構想大学院大学事業構想プロジェクト講座 120h,120万円
 2. 北海道医療大学認定看護師研修センター感染管理分野 620h,85万円
 3. 同大学同センター 認知症管理分野 615h,85万円
 4. ものづくり大学特別課程木造建築科専門家コース1,852h,62万円
 5. 日本女子大学リカレント教育課程 990h,30万円

② 枠組構築（パッケージ化）

● 目的

● 専門学校教職員のFD・SDを推進する教育プログラムの開発・実施推進

- ✓ プログラムの目的を限定し、履修証明制度¹⁾を活用することを前提とするパッケージ化により、教育プログラムの水準の高度化・手続きの簡素化を図る。

● 一つのモデルとして、 職業実践力育成プログラム（BP）制度 [H27～]

- ✓ 教育再生実行会議「「学び続ける」社会，全員参加型社会，地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）」（平成27年3月）を受けて，大学・大学院・短期大学・高等専門学校におけるプログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として，大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」（BP）として文部科学大臣が認定することとしました。
これにより、
1. 社会人の学び直す選択肢の可視化、
2. 大学等におけるプログラムの魅力向上、
3. 企業等の理解増進
を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進します。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/index.htmより

● パッケージ化されている点を参考にできる

次のひな形が

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/1360305.htm

に公開されており、それに従った企画・申請により、比較的容易に認定を受けられる。

- ✓ （申請書）
職業実践力育成プログラム（BP）への申請について
- ✓ 「職業実践力育成プログラム」（BP）認定制度
申請書類リスト
- ✓ （様式1）
「職業実践力育成プログラム」（BP）への申請について
- ✓ （様式2）授業科目の概要について

- ✓ （様式3）企業等との連携について
- ✓ （様式4）
関連する職業分野の企業・機関等への周知について
- ✓ （様式5）「女性活躍」等に該当するプログラムについて
- ✓ （様式6） 近年政府方針において示す課題に対応したプログラムについて
- ✓ （様式7）「職業実践力育成プログラム」（BP）として認定されたプログラムの変更について
- ✓ （様式8）「職業実践力育成プログラム」（BP）として認定されたプログラムの廃止について
- ✓ （様式9）「職業実践力育成プログラム」（BP）の実施状況について（定期確認）
- ✓ （様式10）職業実践力育成プログラム（BP）の実績について
- ✓ （様式11）企業等との連携について
- ✓ （様式12）関連する職業分野の企業・機関等への周知について
- ✓ （様式13）職業実践力育成プログラム（BP）の実績について

文部科学大臣の認定が必要であるため、「申請」や各種の「届出」様式が定められているが、本事業で想定しているパッケージでは、申請や届出といったものを必要としない。

- 1) https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shoumei/

● 様式の例

✓ (様式1)

「職業実践力育成プログラム」(BP) への申請について

(様式1)				
職業実践力育成プログラム(BP)への申請について				
平成〇年〇月〇日				
①学校名:		②所在地:		
③課程名:		④正規課程/履修証明プログラム:		⑤開設年月日:
⑥責任者:		⑦定員:		⑧期間:
⑨申請する課程の目的・概要:				
⑩4テーマへの該当の有無		⑪履修資格:		
⑫対象とする職業の種類:				
⑬身に付けることのできる能力:			(得られる能力)	
⑭教育課程:				
⑮修了要件(修了授業時数等):				
⑯修了時に付与される学位・資格等:				
⑰総授業時数:		⑱要件該当授業時数:	該当要件	⑲要件該当授業時数/総授業時数: %
⑳成績評価の方法:				
㉑自己点検・評価の方法:				
㉒修了者の状況に係る効果検証の方法:				
㉓企業等の意見を取り入れる仕組み:				
(教育課程の編成) (自己点検・評価)				
㉔社会人が受講しやすい工夫:				
㉕ホームページ: (URL)				

✓ (様式2)

授業科目の概要について

(様式2)									
授業科目の概要について									
学校名:								要件該当授業時数:	単位
課程名:								要件該当授業時数/総授業時数:	%
分類	科目名	配当年次	単位数	企業等	双方向	実務家	実地	担当教員・実務家名	教員・実務家の所属
合計:	科目								単位

* 申請する課程で受講可能な全ての科目について記入してください。
* 「企業等」、「双方向」、「実務家」、「実地」の欄に○を付けた科目については、要件に該当することを明記したシラバスを添付してください。

② 枠組構築（パッケージ化）

● もう一つのパッケージ化モデル キャリア形成促進プログラム認定制度

- ✓ 専門学校、企業との連携、教育課程編成委員会、学校関係者評価等、職業実践専門課程認定と同様（下記は様式1）

キャリア形成促進プログラム認定制度について 別添1

平成29年3月「これからの専修学校教育の振興のあり方について」（報告）
- これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議（文部科学省） -

【社会人受入れ】

④社会人学び直し促進の具体的展開

- 専門学校による社会人等向け短期プログラムについて、現在の「職業実践専門課程」のように文部科学大臣が認定する仕組みを構築することはその大きな後押しとなるところであり、働き方改革を実現する上でも、制度の創設は重要である。また、新たな仕組みにより認定された講座の専門実践教育訓練給付の対象化についても、併せて検討が求められる。

平成30年6月 第3期教育振興基本計画（閣議決定）
第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群

3. 生涯学び、活躍できる環境を整える

目標（12）職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進

- 社会人が働きながら学べる学習環境の整備
- ・ 長期履修学生制度や履修証明制度の活用促進、複数の教育機関による単位の累積による学位授与の拡大に向けた検討や、大学・大学院や専門学校における社会人等向け短期プログラムの大臣認定制度の創設を行うとともに、通信講座やe-ラーニングの積極的活用等による学び直し講座の開設等を促進することにより、時間的制約の多い社会人でも学びやすい環境を整備する。

※認定数10校、12学科（平成31年1月11日現在）

認定要件等

文部科学大臣

↑ 推薦 ↓ 認定

都道府県知事等

↑ 申請

専門学校

社会人の学びやすい教育環境

【認定要件】

- 課程の修了に必要な授業又は講習の期間が**2年未満**（専門課程又は履修証明プログラム）
- **対象とする職業の種類及び修得可能な能力**を具体的に明確に**設定し、公表**
- 対象とする職業に必要な**実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程**
- 企業等と連携体制を確保して、**教育課程を編成**
- **企業等と連携する授業等**（以下の4種類）が**総時間数の5割以上**

①企業等と協定書や講師契約を締結して実習・演習

②双方向型の授業等

③実務家教員等による授業等

④実地での研修

- **社会人が受講しやすい工夫**の整備（時間、時期、場所）
- 試験等による**受講者の成績評価**を実施
- 企業等と連携して、**教員に対する実務に関する研修**を組織的に実施
- 企業等と連携して、**学校関係者評価と情報公開**を実施

社会人の職業に必要な能力の向上によるキャリア形成を図る機会の拡大

（別紙様式1-1）

キャリア形成促進プログラムとして認定する専修学校のプログラムの推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿 令和〇年〇月〇日

下記の専修学校のプログラムをキャリア形成促進プログラムとして認定するプログラムとして推薦します。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地			
〇〇専門学校	平成25年4月1日	〇〇〇〇	〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人〇〇学園	平成25年3月1日	〇〇〇〇	〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939			
正規課程/履修証明プログラム	分野	プログラムの名称		開設年月日	生徒定員	修業年限/修業期間
正規課程	工業	〇〇専門課程〇〇学科 / 〇〇講座		平成26年4月1日	〇〇人	〇〇年/〇〇か月
開講時期	〇〇〇〇			直近の修了者数	修了者のうち就職者数	修了者のうち就業者数
				〇〇人	〇〇人	〇〇人
プログラムの目的	〇〇〇〇					
対象とする職業の種類	〇〇〇〇			身に付けることのできる能力	獲得される能力	
				〇〇〇〇	〇〇〇〇	
カリキュラム内容	〇〇〇〇					
総授業時数又は単位数	〇〇時間	要件該当授業時数又は単位数	〇〇時間	企業等連携授業時数又は単位数	〇〇時間	要件該当授業時数/総授業時数
						〇〇%
社会人が受講しやすい工夫				社会人が受講しやすい工夫の内容 (例)休日・週末・早朝・夜間の開講、長期休暇時における集中開講、IT活用、経済的支援制度の整備、補講の実施、託児サービスの実施、就職サポート等		
				修了時に付与される資格等: ※有の場合、資格等の詳細を記入	有・無	
成績評価の基準・方法	〇〇〇〇			プログラムの修了要件	〇〇〇〇	
当該プログラムホームページURL						

（別途、以下の資料を提出）

- ・ 学科
- ・ 推薦プログラムのパンフレット、シラバス等
- ・ 履修証明書のサンプル（推薦プログラムが履修証明プログラムの場合）

② 枠組構築（パッケージ化）

● 検討すべきパッケージ項目

● 基本項目

- ✓ 学校名、課程名称、開設年月日、定員、付与資格等
- ✓ 高等教育機関としての実績

● 学修時間・内容（概要）

- ✓ 履修要件、学修目的、学修目標（身に付ける能力）、学習期間、授業時数等

● 学修方法

- ✓ 講義/演習/実習の方法、オンライン授業活用

● カリキュラム・講師

- ✓ カリキュラム体系、シラバス、コマシラバス、教材（テキスト、演習問題）、講師

● 評価

- ✓ 成績評価方法、修了要件、自己点検・評価方法、効果検証方法

● 運営

- ✓ 運営体制（責任者、組織）、学費設定、講師選定、履修管理

● 広報

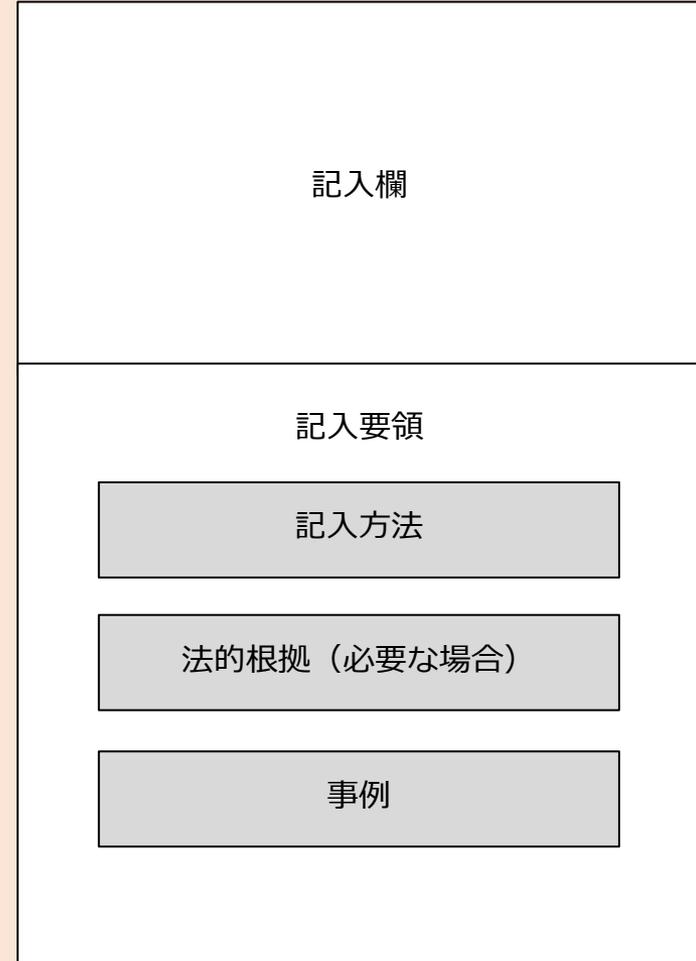
- ✓ ホームページ、対一般提供情報、対企業提供情報

● その他

- ✓ 企業連携

● パッケージの形

● 項目分類ごとに…



① 基本項目

ID	項目	記入欄
1-1	学校名	
1-2	所在地	
1-3	課程名	
1-4	開設年月日	
1-5	付与資格	
1-6	運営責任者氏名	
1-7	定員	

【記入要領】

- 1-1 設置者名は不要。
- 1-2 当該学校の本部所在地
- 1-3 当該プログラムは履修証明プログラムであることを明示
例「専門学校教員のための授業力向上履修証明プログラム」
- 1-4 当該プログラムの内容を決定後、実施を決定して公示した日付
- 1-5 当該プログラムを履修し所定の基準をクリアしたときに付与される資格
- 1-6 運営責任者名
- 1-7 当該プログラムの1クラス定員

② 学修時間・内容

ID	項目	記入欄
2-1	プログラムの目的	
2-2	身に付けることのできる能力	
2-3	履修要件	
2-4	学習期間	
2-5	総授業時数	
2-6	要件該当授業時数	

【記入要領】

- 2-1 当該プログラムが目指すものを示す。
- 2-2 当該プログラムによって身に付けることができる能力を具体的に示す。
- 2-3 当該プログラムの修了に必要な要件を具体的に示す。
- 2-4 開始日時～終了日時など。
- 2-5 実施する全ての授業の時数。
- 2-6 総授業時数のうち必要最低限時数や、必須授業時数など。

⑦ その他

ID	項目	記入欄
7-1	企業連携	

【記入要領】

7-1 授業を企業と連携して行うときに、その内容、時間、授業形態などを明記する。

③ カリキュラム・講師・学修方法

【履修概要】 科目区分と学習時間は次表のとおりです。

ID	科目区分	学習目的	学習時間			
			講義	演習	実習	オンライン
A			時間	時間	時間	時間
B			時間	時間	時間	時間
:			:	:	:	:
合計			時間	時間	時間	時間

【科目概要】 科目区分ごとの科目の概要は次表のとおりです。

A

ID	科目名	講師	時間	授業形態	学習目標
A1				オンライン	
A2				講義	
:					

B

ID	科目名	講師	時間	授業形態	学習目標
B1				実習	
B2				演習	
:					

記入例

【履修概要】 科目区分と学習時間は次表のとおりです。

ID	科目区分	学習目的	専門職教育支援士としての学習時間		
			教員	職員	研修企画者
A	基本科目	専門職教育の意義、方針の理解	6.0時間	6.0時間	6.0時間
B	学習者支援科目	生徒・受講者の学修特性、キャリア形成特性の理解	25.5時間	25.5時間	25.5時間
C	授業運営科目	授業の効率や効果を高める知識・方法の理解	43.5時間		43.5時間
D	学校運営科目	学校運営を効率的・効果的に進める知識、方法の理解		33.0時間	33.0時間
E	研修企画科目	学内研修を企画し、自ら実施する能力の育成			7.5時間
合計			75.0時間	64.5時間	115.5時間

【科目概要】 科目区分ごとの科目の概要は次表のとおりです。

A 基本科目

ID	科目名	講師	時間	授業形態	学習目標
A1	プロフェッショナルディベロップメント	大野 精一、三輪 建二	3.0	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> 専門職（職） professional とは何かを明確にする 現代における専門職（職） professional の意味や意義を明確にする
A2	三つのポリシー	江島 麗実	3.0	講義	<ul style="list-style-type: none"> 三つのポリシーの策定意義について理解する。 自校の三つのポリシーの適切性を判断する機会を創う。

B 学習者支援科目

ID	科目名	講師	時間	授業形態	学習目標
B1	カウンセリング能力	大野 精一	15.0	講義	<ul style="list-style-type: none"> カウンセリングを知る。 カウンセリングを自分のもちとしてわかる。 カウンセリングを実現できる。
B2	発達障害	岩澤 一美	10.5	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害の特性を理解する。 発達障害の学生への支援（合理的配慮）について理解する。

④ 評価

評価は科目評価と修了評価がある。

【科目評価】

ID	科目名	講師	評価形態	評価

【修了評価】

この講座が修了したと認める要件を明記する。

記入例

【科目評価】 科目区分ごとの科目の評価は次表のとおりです。

ID	科目名	講師	評価形態	評価
A1	プロフェッショナルディベロップメント	大野 精一、三輪 建二	期末試験 50%と平常点 50%で評価する。	期末試験 50%と平常点 50%で評価する。平常点は日常の課題提出、小テスト、出席でつける。
A2	三つのポリシー	江島 麗実	実習点	実習での成果で評価する。
B1	カウンセリング能力	大野 精一	期末試験	期末試験で評価する。
B2	発達障害	岩澤 一美	演習	日常の演習問題で評価する
:				

【修了評価】

所定単位の取得で修了要件となる。

⑤ 運営

ID	項目	記入欄
5-1	運営体制（責任者、組織）	
5-2	学費等設定	
5-3	講師選定	
5-4	履修管理	

【記入要領】

- 5-1 当該プログラムの運営に関わる組織、人を明記する。
- 5-2 学費、実習費、受験料、等、必要な費用を明記する。
- 5-3 講師の選定基準・方法を明記する。
- 5-4 履修管理方法、出席管理、成績管理、オンライン学習管理等の管理方法を明記する。

⑥ 広報

ID	項目	記入欄
6-1	受講者募集方法	
6-2	ホームページ	
6-3	成果の公開・共有の内容・方法	
6-4	制度の普及・促進策	
6-5	費用対効果	

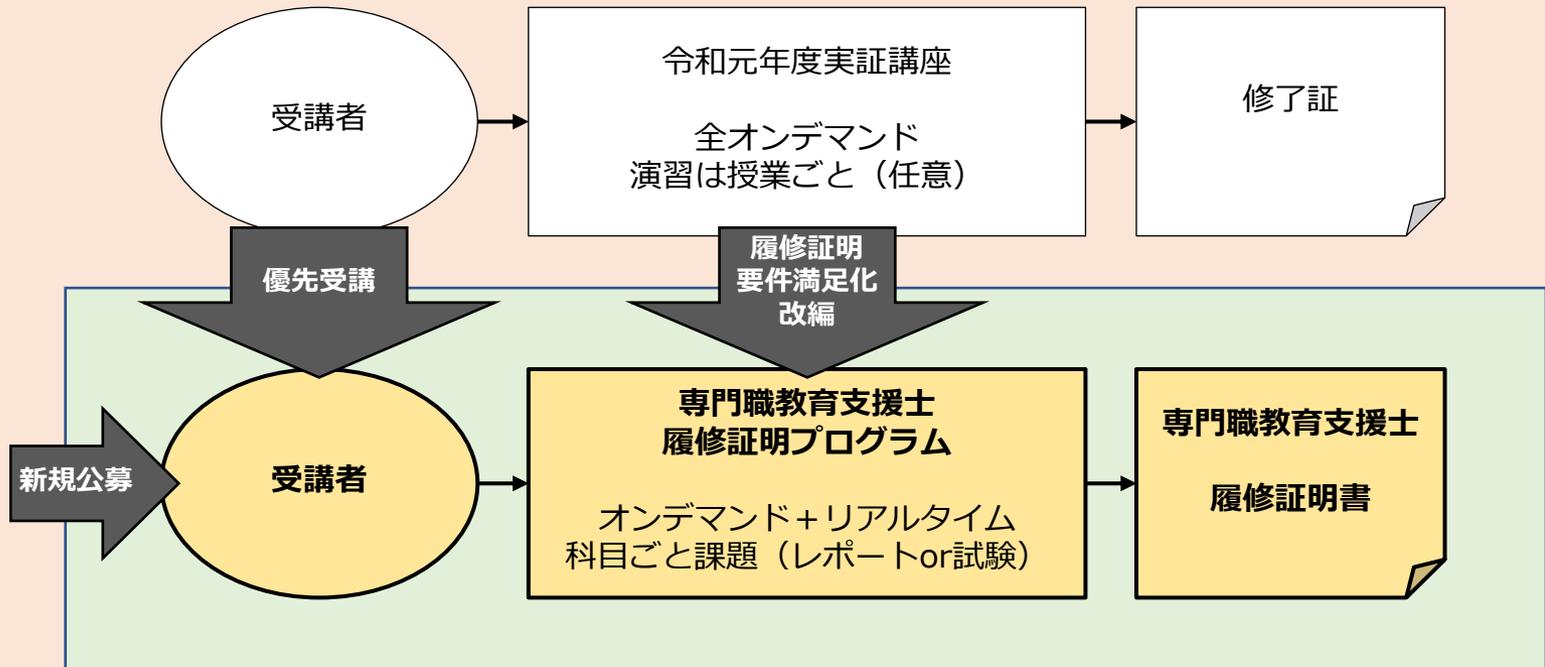
【記入要領】

- 6-1 募集時期、対象、媒体、内容など受講募集の計画を立て、実行する上で考慮すべきことを明記する。
- 6-2 ホームページのURL。また、内容作成・更新のタイミングなど、募集活動や学校（または企業など）を広く知ってもらうための方法を明記する。また広報に役立てるためのアクセス解析方法について明記する。
- 6-3 履修証明プログラムなどの成果を公開する方法、またその内容などを明記する。
- 6-4 履修証明プログラムなどの制度を広く知ってもらうための方法を明記する。
- 6-5 各広報手段の分析と、費用対効果見極めの基準を策定する。

③モデル講座 「専門職教育支援士」履修証明プログラム

● 令和元年度実証講座を基に、履修証明要件満足化

- 定員 20名
- 授業料 無料
- すべてオンライン授業
 - ✓ オンデマンド+リアルタイム
- 10月募集開始
 - ✓ 令和元年度実証講座受講者優先
 - ✓ 受講実績は引継ぎ（同じオンデマンド授業の場合）
- 11月21日開講～2月28日閉講（100日間）
 - ✓ オンデマンド学修 知識習得が主
開講時～2か月程度が目安
 - ✓ リアルタイム学修 演習とまとめ
1月12日～2月16日（火・木の夜間）
- 成績評価は1科目につき原則1課題（レポート）で決定
 - ✓ 授業ごとの演習はマストとはしない
- 全科目単位修得 ⇒ 履修証明書 取得



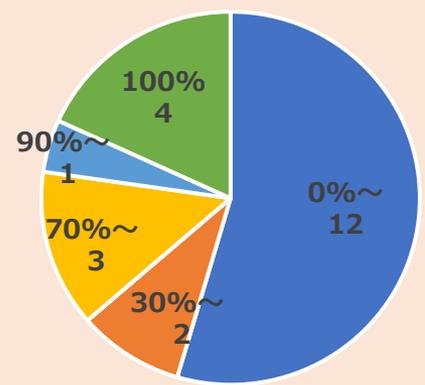
令和元年度の実証講座カリキュラム + 令和2年度新規・改変授業

● カリキュラム

区分	科目	講師	学修時間	
			オンデマンド	リアルタイム
オリエンテーション		江島夏実	15分	
A 基本科目 専門職教育の意義、方針の理解促進を図ります。	A1 プロフェッショナルディベロップメント	大野精一、三輪建二	約1時間	1時間
	A2 専門職教育における三つのポリシー	江島夏実、川口昭彦	約1時間15分	30分
	A3 リカレント教育 -生産性向上に貢献する-	川口昭彦	約1時間	30分
	A4 専門職教育質保証の基礎と実践	川口昭彦	約1時間20分	30分
	A5 学修成果・教育成果の可視化	川口昭彦、野田文香	約1時間20分	1時間
B 学修者支援科目 生徒・受講者の学修、キャリア形成の特性に対する理解を助長します。	B1 カウンセリング能力	大野精一	約5時間10分	1時間30分
	B2 キャリアの形成と発展	大野精一、三輪建二	約2時間	1時間
	B3 発達障害	岩澤一美	約1時間30分	1時間30分
C 授業運営科目 教員として、授業の効率や効果を高めるのに役立つ 知識・方法を学修します。	C1 カリキュラムデザイン	仲 久徳	約1時間45分	1時間30分
	C2 ファシリテーション	三田地真実	約1時間30分	1時間
	C3 学習指導能力	三輪建二	約4時間30分	1時間30分
	C4 学級運営	大隅心平	約4時間40分	1時間30分
	C5 IT活用教育実践	斎藤俊則	約1時間30分	1時間30分
D 学校運営科目 学校の教職員として、学校の運営・経営を効率的・効果的に進めることに役立つ知識・方法を学修します。	D1 教育課程編成委員会・学校関係者評価の運用	江島夏実、川口昭彦	約1時間	30分
	D2 説明責任と情報公開	江島夏実、川口昭彦	約1時間	30分
	D3 専門学校経営におけるガバナンスとマネジメント	江島夏実、川口昭彦	約4時間	1時間
	D4 専門職教育質保証の実務	江島夏実、川口昭彦	約3時間15分	1時間
	D5 授業改善の実務	江島夏実、川口昭彦	約45分	30分
E 研修企画科目 学内研修を企画し、自ら実施する能力を育成します。	E1 研修方法論	三田地真実	約2時間15分	1時間

- 授業期間：令和2年11月21日～令和3年2月28日
- 受講者数：22名
- リアルタイム授業(オンラインスクーリング)：毎回約10名前後出席
- 2月15日現在の修得レポート提出状況

修得レポートはオンラインスクーリング終了直後に出題される
現時点での出題レポート数：20問（16日に1問追加出題）
受講者が何%のレポートを提出したかグラフ化した



- 約半数の受講者はまったくレポート提出していない受講をあきらめたか？
- 3分の1の受講者がレポート提出70%以上

● 2月19日現在のアンケート回答より(一部抜粋)

◆ 1本の動画再生時間について

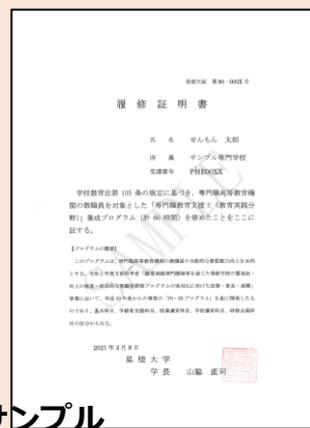
- ✓ 時間的には丁度いい
- ✓ 15分程度ならいい、30分以内ならいい、30分程度ならいい
- ✓ 1時間は長い、長時間だと集中力が続かない
- ✓ 勤務しながらなので、まとまった時間を確保することが難しい。
- ✓ オンデマンドで隙間時間を活用できてよかった

◆ 追加してほしい科目や学修内容

- ✓ 専門学校教職員がターゲットなら、学術的な内容よりも実務に役立つ内容であってほしい
- ✓ リモート学習方法の具体的な事例があると今後の授業の参考になる
- ✓ 学生の状況を知る上で人間行動学や心理学など学んでみたい
- ✓ 教育機関のガバナンス、教職員のモチベーションアップなど

◆ その他、自由意見

- ✓ 受講生同士の意見交換もできればよかった
- ✓ 参加して良かった
- ✓ 知らない知識等も学ぶことが多い実りある研修となりました
- ✓ 勤務があるのでスクーリングが平日で参加することが難しかった
- ✓ 修得レポートは要点整理に非常に効果的
- ✓ 今後に活かしていきたい
- ✓ 他分野の先生方の状況や考えを聞ける非常に良い機会
- ✓ リアルタイム授業は、実際にご講師の先生方から意見を頂ける貴重な時間となった



履修証明書サンプル